

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ (AALA) 連帯委員会
学術研究委員会主催 第 45 回研究会
2014 年 9 月 6 日 東京労働会館

イスラエル・パレスチナ紛争

——なぜ、イスラエルによるガザでの虐殺が続くのか

講演 平井文子

ガザ地区とは：有史以来存在する地中海沿岸の町ガザを中心とする面積 360 km² (東京 23 区の約 6 割) の小さな地区。オスマン帝国統治下 (7 世紀～1921) →英委任統治下 (1921～1948) →エジプト管理下 (1949～1967) →イスラエル占領下 (1967～現在) (1994 以降ヨルダン川西岸地区と共にパレスチナ自治区の一部、2007 年以降ハマス実効支配下) に置かれてきた。人口約 180 万人 (難民を含む)。ちなみにヨルダン川西岸地区は面積 5660 km² 人口 267 万。ハマスによるガザ実効支配以後、ガザはイスラエルによる 3 回の大規模攻撃にあっている (2008/09 年、2012 年、2014 年)。今日のテーマはその原因を探る。

外延し続けるイスラエル国境

1947 年国連パレスチナ分割決議 (地図 2-A : 全パレスチナの 55% をユダヤ国家に)。

1948 年イスラエル建国宣言。宣言では建国の根拠を国連分割決議と旧約聖書に置き、領域 (国境線) を明示せず。テロと心理作戦で大量のアラブ人を追い出す。

1948～49 年第 1 次中東戦争：1949 年休戦ラインにより、イスラエルは国連パレスチナ分割決議で割り当てられた面積を大幅超えて 75% に拡大。ヨルダン川西岸 (東エルサレムを含む) はヨルダン領に、ガザ地区はエジプト管轄下になる (地図 2-B)。民族浄化作戦でパレスチナ・アラブ人を追放し、ヨルダン等近隣諸国と国内で 70～100 万人のパレスチナ難民が出現。パレスチナに代々住むアラブ人住民 (パレスチナ人) は主権を認められず。休戦ライン (グリーンライン) が事実上の国境となり、国際的に認められた国境線となり、その後の和平交渉の原点となる。

1967 年第 3 次中東戦争：イスラエルは隣国エジプトのシナイ半島、シリアのゴラン高原、ヨルダンのヨルダン川西岸を占領 (地図 2-C)。同年の国連決議 242 号では「最近の紛争において占領された領土からのイスラエル軍隊の撤退」要求が盛り込まれた。

☆シオニストの国際法を無視した既成事実積み上げ戦略：第 3 次中東戦争停戦を勧告する安保理決議 242 号では、戦争で占領した地域からのイスラエル軍の撤退が明記されている

にもかかわらず無視し、旧市街を含む東エルサレムを西エルサレムに強制的に併合し、占領地とは切り離してイスラエルの行政下に置き、1980年に、イスラエルは統一エルサレム（西エルサレムと東エルサレム）を恒久的首都とする法案（エルサレム法）を成立させて、この併合を再確認した（シオニストの悲願達成）。しかし、国際的にはこの併合は認められず、ほとんどの国が大使館をテルアビブに置いている。同年の[国連安保理決議 478 号](#)は、この法案が無効だとし、破棄すべきものだとしたが、イスラエルはこれを無視し続けて今日に至っている（オスロ合意では最終段階で解決されるべき問題だとされた）。1979年、イスラエルは占領地シナイ半島のエジプト返還と交換に和平条約締結。シリア領ゴラン高原は安全保障上返還に応じず、パレスチナ占領地（ヨルダン川西岸とガザ）は、ユダヤ人の入植地建設・拡大を進めることで領土拡大の実績を積み上げる方針。

イスラエル・パレスチナ紛争

第3次中東戦争でのアラブ側惨敗後、パレスチナ人の主体的な指導部（PLO）が登場（1969年）。70年代の石油危機時のアラブの石油戦略発動で国際的認知度を高める（74年、アラファトの国連総会演説、PLOが国連のオブザーバー組織に認定）。

80年代、エジプトとの和平条約締結で、南部戦線から解放されたイスラエルは敵をPLOにしぼり、パレスチナ人民の民族闘争潰しに集中。それ以後、パレスチナをめぐる紛争はイスラエル・パレスチナ紛争という局面にはいる。1982年レバノン侵攻でイスラエルはPLO本部のベイルート追放に成功。転機は1987年インティファダ（占領地住民の自然発生的反占領闘争）。PLO新綱領採択：それまでのパレスチナ国家案は、「パレスチナ全域における民主的で非宗教的な多民族国家」だったが、1988年に改訂された綱領で、イスラエルの存在を事実上認め、「占領地におけるパレスチナ国家樹立」＝いわゆるミニ国家案を採択し、武装闘争から政治闘争に主力を転換した。

90年代、湾岸戦争で中東に進出した米が中東和平のイニシアティブをとる。オスロ合意（1993年）にもとづくパレスチナ暫定自治の実験が開始。反和平ユダヤ過激分子によるラビン首相暗殺によりイスラエル側の和平志向は消極的になるが、パレスチナ側には自治政府の設立と独立した行政権、警察権の確立、西岸諸都市からのイスラエル軍撤退等一定の「前進」はあった。注目すべきは、その間、パレスチナ側からの武装攻撃は皆無であったこと。2000年、クリントン大統領仲介による和平会談（キャンプデービッドII：占領地返還、難民、エルサレム帰属問題）が決裂（地図2-E）：オスロ合意体制の挫折。

2000年代は一気に戦闘モードへ転換。第2次インティファダ：シャロンのハラム・アッシャリーフ（イスラームの聖地）強制立ち入りへの反発がきっかけ。互いの反目が増加し、イスラエル政府はより大規模で高度な軍事的攻撃を、パレスチナ側にはより過激で悲劇的な抵抗形態（自爆テロ攻撃）が生まれる。これに対抗してイスラエルは西岸に分離壁を建設し、入植地を本国側に組み込む挙に出る（新たな既成事実積上）。

米は、2001年9.11同時多発テロ事件を境に対テロ外交に転換し、2003年にイラク戦争開始。中東はブッシュ・ネオコンの反テロ戦争の舞台に。

紛争の現局面：パレスチナ分裂とイスラエルにとっての新しい主敵ハマス

第2次インティファダを共に戦ったファタハ（PLOの主流でそれまで自治政府を担ってきた与党）とハマス（イスラーム主義政党）が2006年の自治区選挙でのハマス勝利を機に対立。ファタハが西岸をハマスがガザを実効支配するようになる。ハマスの選挙勝利の原因は、ファタハ主導の自治政府の無能、腐敗、縁故主義に対する批判票によるもの。ムスリム同胞団系のハマス是对イスラエル抵抗戦と医療・福祉活動を結合させた戦略をとり、多くの住民に支持された。同年夏、レバノン南部を支配するヒズボラ（シーア派組織）が、レバノンに侵攻したイスラエル軍を追い返すことに成功（ロケット弾多用）。2000年代半ば以降、非対称的軍事力ながら対イスラエル軍事抵抗を試みる勢力（イスラーム主義組織）が新たな政治勢力として台頭。現在のイスラエルの戦略はハマス殲滅：ガザ封鎖（分離壁、検問所、貿易禁止）と度重なる軍事攻撃（2008/09、2012年、2014年）

☆イスラエルのガザ空爆が多くイスラエル国民に支持されている理由：

占領（1967年）後47年間に生まれた人口が多数派になり、占領（パレスチナ人の民族権の蹂躪）という既成事実が多く国民とりわけ若い世代にとっては常態となっている。さらに、ホロコーストの象徴的教訓と被害者意識を政府が教育とメディアを通じて繰り返し国民に刷り込むことで国民を集団的トラウマ状態に陥らせている。カナダ在住のユダヤ人ヤコブ・ラブキンは、「イスラエル在住の多くのユダヤ人が、その出自の如何にかかわらず、自分たちのことをナチスの暴力に苦しめられた無垢の犠牲者の後裔ととらえ、その自分たちが今、ナチスに勝るとも劣らぬ恒常性と非合理性を備えたアラブ人の暴力に身をさらしていると考えています」という。（『イスラエルとは何か』、平凡社新書）今回のガザ空爆のきっかけになったイスラエル少年の誘拐殺害事件と、ハマスのロケット弾攻撃による数十人のユダヤ人の死者は、ホロコーストの再来と受け止められ、ネタニヤフ政権のガザ空爆は大いに支持された。イスラエルが行った2100人以上のガザ住民殺害とガザのインフラ（発電所、空港、港湾、工場、農地等）および多くの学校、家屋の破壊が侵略行為であるという認識は、メディアの偏向報道もあり、イスラエルのユダヤ系国民一般の間には生まれにくい。最近、ネタニヤフ首相はイスラエルをユダヤ人国家と規定する基本法の制定を示唆。ますます排他的で人種差別的な国家への道を。イスラエル国民のユダヤ人割合の減少を恐れる。現在イスラエル人口約800万人中、アラブ系が160万（20%）。

☆ 2011年「アラブの春」の影響で中東の政治地図は大きく変化した。パレスチナの青年

たちの間でパレスチナ統一の要求が高まる。数度に亘る統一政府設立の協定が交わされるも、実質的には統一指導部はできていない。ムルシー（ムスリム同胞団）政権の1年間（2012～2013年）にガザとエジプトの関係は密接になる（検問所の開放等）が、シーシ將軍による「クーデタ」で状況は反転。他方で、トルコやカタールが地域内で発言力・行動力を持ち始め、両国はイスラエルの侵略行為を批判しハマスに対して友好的。アメリカが突出した影響力を持っていた時代は去り、中東地域諸国の発言力、影響力が上昇。

講演者経歴

平井文子（ひらいふみこ）

1943年東京生まれ。

早稲田大学第一文学部卒業。

アジア・アフリカ研究所所員。

アジア・アフリカ語学院、千葉大学、法政大学等で講師を歴任。

2003～04年日本学術振興会カイロ研究センター所長。

現在、獨協大学講師。

主要著書：

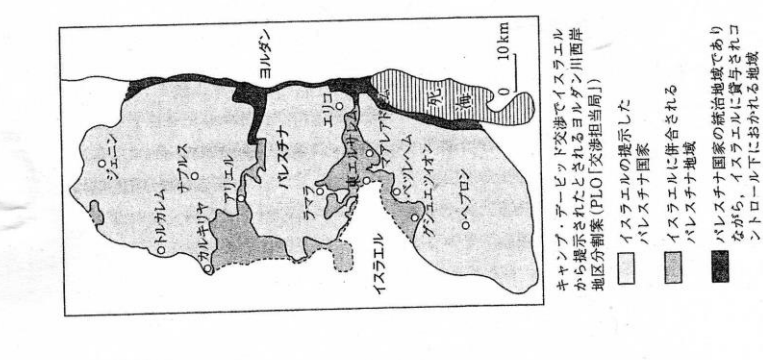
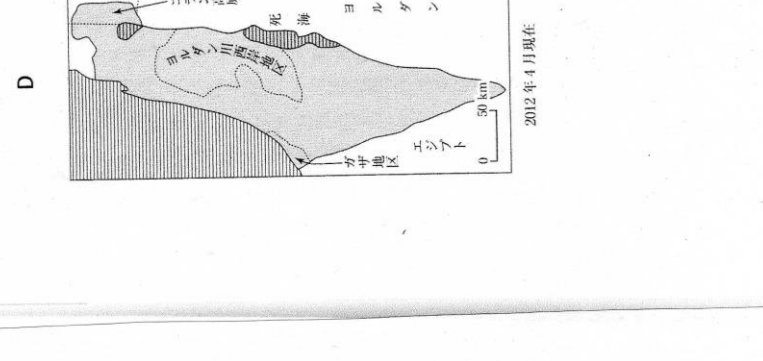
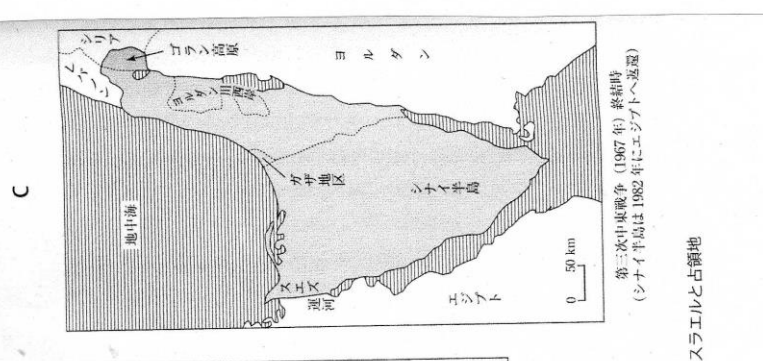
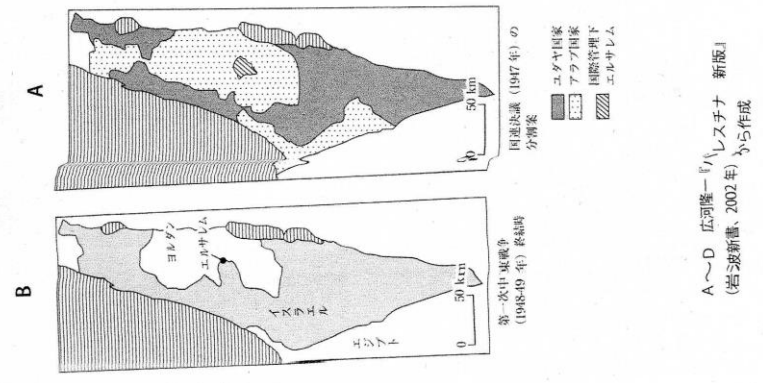
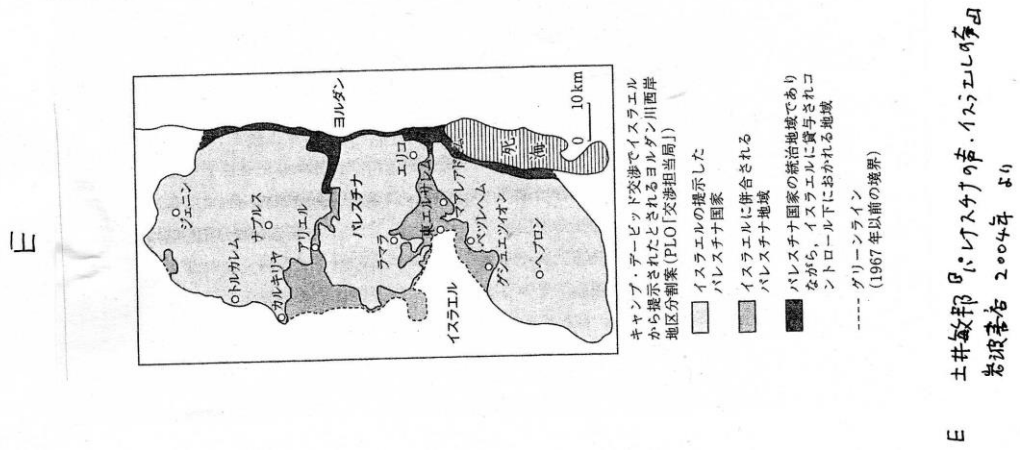
平井文子『アラブ革命への視角——独裁政治、パレスチナ、ジェンダー』（かもがわ出版、2012年）

主要論文：

「中東の開発」、「開発とジェンダー」（土生長穂編『開発とグローバリゼーション』、柏書房、2000年）、「国連における女性問題」（加藤博編『イスラームの性と文化』東京大学出版会、2005年）。

他、論文多数。

地図 2



A〜D 広河隆一『パレスチナ 新版』(岩波新書、2002年)から作成

イスラエルと占領地

当日、参加者から地図 A はこれまで日本の出版物で広く使われているが、実は国連パレスチナ分割案の地図と若干異なっていると指摘がありました。正確な分割案の地図は以下のようなものです。

